

連結会計の財務書類 4 表の要旨

藤里町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとみなして、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

藤里町の全会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等

■ 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月に公表された総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しております。

当町（全会計）の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

① 連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3 月 31 日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

		(令和 2 年 3 月 31 日現在)		(単位：千円)		
		科目	金額	科目	金額	
学校や道路、庁舎などの施設やインフラ	1	公共資産		1	地方債	5,344,544
		① 有形固定資産	13,226,103	2	退職手当引当金	571,270
		② 無形固定資産	3,003	3	長期未払金等	0
	2	投資等	517,494	4	その他流動負債	518,778
	3	資金	398,291		負債合計	6,434,602
公営事業会計も含めた売却が容易な資産	4	その他流動資産	880,530		純資産合計	8,590,819
	5	繰延勘定	0			
		資産合計	15,025,421		負債・純資産合計	15,025,421

公営事業も含めた将来返済しなければならない負債

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

連結会計の財務書類 4 表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
(単位：千円)

	科 目	金 額
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	1,125,449
	(1) 人件費	806,127
	(2) その他	319,322
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,845,092
	(1) 物件費	1,091,022
	(2) 減価償却費	560,798
	(3) その他	193,272
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,786,303
	(1) 補助金等	2,558,188
	(2) 社会保障給付	220,787
	(3) その他	7,328
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	103,648
	(1) 支払利息	50,762
	(2) その他	52,885
	経常行政コスト合計	5,860,491
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	144,997
	2 その他収入	421,223
	経常収益合計	566,219
	(差引) 純経常行政コスト	5,294,272
災害復旧費などの臨時的なコスト	1 臨時損失	148,592
資産を売却したなどの臨時的な利益	2 臨時利益	1,613
	(差引) 純行政コスト	5,441,251

連結会計の財務書類 4 表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1 年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額	固定資産等形成分
期首純資産残高	8,545,558	
純行政コスト	△5,441,251	
税金等	3,394,583	
国県補助金	1,563,275	
固定資産等の変動	—	436,383
有形固定資産等の増加	—	1,140,020
有形固定資産等の減少	—	△666,766
貸付金・基金等の増加	—	428,603
貸付金・基金等の減少	—	△465,475
その他	32,525	
期末純資産残高	8,590,819	

町や町の関連団体等の純粋なコスト

町民からの税金や地方交付税等

国や県からの補助金等

本年度中の固定資産の増減額の内訳

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて 3 つに区分した財務書類です。1 年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額
1 業務活動収支額	234,068
2 投資活動収支額	△32,076
3 財務活動収支額	△158,044
当年度資金増減額	47,373
期首資金残高	341,559
期末資金残高	387,545

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

インフラ整備などの投資的な活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等における地方債などの債務に伴う資金の出入り